

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月29日

上場会社名 アイ・ティー・シーネットワーク株式会社
 コード番号 9422 URL <http://www.itcnetwork.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 寺本 一三

(氏名) 藤内 聖文

TEL 03-5739-3702

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	89,814	△4.0	4,126	31.8	4,178	31.6	2,086	34.4
21年3月期第3四半期	93,529	—	3,129	—	3,174	—	1,551	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	18,761.73	18,750.93
21年3月期第3四半期	13,962.88	13,959.74

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	39,240	16,987	43.3	152,752.57
21年3月期	38,390	16,019	41.7	144,100.10

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 16,987百万円 21年3月期 16,019百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5,300.00	—	5,300.00	10,600.00
22年3月期	—	5,300.00	—		
22年3月期 (予想)				5,300.00	10,600.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,500	1.4	4,900	△6.4	4,900	△7.5	2,400	△6.1	21,588.36

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	111,208株	21年3月期	111,171株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	—株	21年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	111,189株	21年3月期第3四半期	111,150株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績や個人消費の低迷に加え、円高とデフレの深刻化により、厳しい経済状況が続きました。

当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましても、スマートフォン・データ通信カード等の新規販売は好調だったものの、消費マインドの冷え込みにより買替え需要が減少し、低調に推移しました。平成21年4月から11月までの国内の携帯電話等の累計出荷台数は、2,080万台と前年同期比16.3%の減少となりました（社団法人電子情報技術産業協会調べ）。

当社の当第3四半期累計期間の売上高は、販売台数が111万台と前年同期比5.9%減少した結果、同4.0%減の898億14百万円となりました。

また、利益につきましては、販売チャネルや販売員のクオリティに対して支払われる通信キャリアからの手数料を高水準で獲得できたことや、データ通信定額料金プランを定額料下限の値下げ効果で想定以上に獲得できたことによる収益の増大等により、営業利益は41億26百万円（前年同期比31.8%増）、経常利益は41億78百万円（同31.6%増）、四半期純利益は20億86百万円（同34.4%増）となりました。

（コンシューマ事業）

キャリア認定ショップの集客力及びお客様満足度の向上のため、新規出店（5店舗）・移転改装（12店舗）を積極的に行いました。端末販売は低調に推移したものの、来店客数は前年同期に比べて増加傾向にあり、データ通信定額料金プラン、付加サービスの獲得や、故障受付等のアフターサービス系手数料の獲得が伸長しました。

この結果、売上高は783億26百万円（前年同期比3.6%減）となり、営業利益（間接部門経費配賦前）は39億67百万円（同41.4%増）となりました。

（法人事業）

携帯電話の通信コスト・管理コスト削減への関心や情報セキュリティ意識の高まりによって、管理業務のアウトソースサービスである「マネージドサービス」や回線管理サービスである「E-PORTER」の契約獲得が進み、当第3四半期末の「E-PORTER」契約回線数は26.8万回線（前年同期比14.2%増）となりました。また、平成20年7月に承継した日立モバイルの重要な顧客基盤であった日立製作所グループ企業の囲い込みにも引き続き注力しました。

しかしながら、法人顧客基盤の拡充は順調に進んだものの、買い替え需要の減少や法人営業に係る手数料の一部引き下げの影響を打ち消すには至らず、売上高は114億88百万円（同6.2%減）となり、営業利益（間接部門経費配賦前）は16億95百万円（同4.8%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は前事業年度末に比べて15億67百万円増加し、291億13百万円となりました。これは、売掛金の減少（8億30百万円）、商品及び製品の増加（24億58百万円）等によります。

固定資産は前事業年度末に比べて7億16百万円減少し、101億27百万円となりました。有形固定資産は、取得が減価償却費を上回り、16億26百万円（95百万円増）となりました。無形固定資産は、のれんの償却による減少（6億39百万円）等により32億46百万円（5億58百万円減）、投資その他の資産は52億54百万円（2億53百万円減）となりました。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて8億50百万円増加し、392億40百万円となりました。

（負債）

流動負債は前事業年度末に比べて4億23万円減少し、213億20百万円となりました。これは、買掛金の増加（11億58百万円）、未払法人税等の減少（11億99百万円）、賞与引当金の減少（6億60百万円）等によります。

固定負債は前事業年度末に比べて3億6百万円増加し、9億33百万円となりました。これは、退職給付引当金の増加（2億7百万円）等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて1億16百万円減少し、222億53百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて9億67百万円増加し、169億87百万円となりました。これは、四半期純利益の計上による増加(20億86百万円)、配当金の支払いによる減少(11億78百万円)等によりま

す。
この結果、自己資本比率は43.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて2億5百万円増加し、9億75百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、25億36百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上41億1百万円、仕入債務の増加額12億92百万円等の増加要因が、たな卸資産の増加額24億58百万円、法人税等の支払額26億69百万円等の減少要因を上回ったことによりま

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出6億28百万円、無形固定資産の取得による支出2億77百万円、敷金及び保証金の差入による支出2億82百万円等により、11億66百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、配当金の支払額11億71百万円等により、11億64百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当事業年度における進捗率は、売上高68.3%、営業利益84.2%、経常利益85.3%、四半期純利益86.9%と順調に推移していますが、現段階では年度最大の商戦期である3月商戦の販売施策が不確定なため、通期業績予想及び配当予想額を据え置いています。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	879	696
売掛金	14,965	15,796
商品及び製品	7,526	5,067
未収入金	4,281	4,604
預け金	96	73
その他	1,365	1,310
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	29,113	27,546
固定資産		
有形固定資産	1,626	1,530
無形固定資産		
のれん	2,750	3,389
その他	496	415
無形固定資産合計	3,246	3,805
投資その他の資産	5,254	5,507
固定資産合計	10,127	10,843
資産合計	39,240	38,390
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,124	7,966
未払代理店手数料	2,776	2,642
未払金	4,871	4,867
未払法人税等	399	1,598
賞与引当金	1,000	1,660
役員賞与引当金	16	28
その他の引当金	11	23
その他	3,118	2,956
流動負債合計	21,320	21,743
固定負債		
退職給付引当金	772	564
役員退職慰労引当金	22	22
その他の引当金	1	—
その他	136	39
固定負債合計	933	627
負債合計	22,253	22,370

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,724	2,721
資本剰余金	3,126	3,123
利益剰余金	11,023	10,115
株主資本合計	16,874	15,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113	59
評価・換算差額等合計	113	59
純資産合計	16,987	16,019
負債純資産合計	39,240	38,390

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	93,529	89,814
売上原価	74,438	69,399
売上総利益	19,090	20,414
販売費及び一般管理費	15,960	16,288
営業利益	3,129	4,126
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	5	5
販売コンテスト関連収入	—	20
店舗移転等支援金収入	28	12
その他	40	20
営業外収益合計	82	60
営業外費用		
支払利息	15	0
固定資産除売却損	18	7
その他	3	0
営業外費用合計	37	8
経常利益	3,174	4,178
特別利益		
固定資産売却益	—	5
その他の引当金戻入額	—	11
特別利益合計	1	17
特別損失		
店舗閉鎖損失	41	40
固定資産除売却損	12	9
減損損失	3	43
投資有価証券評価損	82	—
特別損失合計	140	94
税引前四半期純利益	3,036	4,101
法人税、住民税及び事業税	1,220	1,476
法人税等調整額	263	538
法人税等合計	1,484	2,015
四半期純利益	1,551	2,086

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,036	4,101
減価償却費	423	526
のれん償却額	448	639
減損損失	3	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69	△660
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	139	207
受取利息及び受取配当金	△14	△7
支払利息	15	0
売上債権の増減額 (△は増加)	796	826
未収入金の増減額 (△は増加)	△429	324
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△991	△2,458
仕入債務の増減額 (△は減少)	△853	1,292
未払金の増減額 (△は減少)	678	140
その他	407	212
小計	3,738	5,179
利息及び配当金の受取額	14	7
利息の支払額	△15	△0
法人税等の支払額	△2,243	△2,669
その他の収入	60	53
その他の支出	△30	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,523	2,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△823	△628
無形固定資産の取得による支出	△436	△277
敷金及び保証金の差入による支出	△265	△282
敷金及び保証金の回収による収入	100	43
事業承継による支出	△7,562	—
その他	△42	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,030	△1,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,500	—
株式の発行による収入	8	6
配当金の支払額	△1,170	△1,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,338	△1,164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,169	205
現金及び現金同等物の期首残高	5,494	769
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,325	975

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 事業の種類別売上高・営業利益

(単位：百万円、%)

		前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	増減率
コンシューマ事業	売上高	81,280	78,326	△3.6
	営業利益	2,806	3,967	41.4
法人事業	売上高	12,249	11,488	△6.2
	営業利益	1,781	1,695	△4.8
消去又は全社	営業費用	1,457	1,536	5.4
合計	売上高	93,529	89,814	△4.0
	営業利益	3,129	4,126	31.8